

# 政策課題共同研究 中間報告会 2015

彩の国さいたま人づくり広域連合では、職員の政策形成能力の向上を図り、県内自治体の政策立案に役立てるため、県、市町村、企業、NPO、大学など多様な主体による「政策課題共同研究」を実施しています。

今年度は、「人口減少社会突破戦略」「空き家有効活用・埼玉プロジェクト」の2つのテーマについて、2月の成果報告会での政策提言を目指して研究を行っています。

今回は、研究会の中間報告として、これまでの研究内容や今後の方向性 などについて各チームから進捗状況の発表を行いました。

また、埼玉県を担当する地方創生コンシェルジュによる特別セミナーを同時開催しました。

**1 日時：**平成27年9月18日（金） 12:50～16:30

**2 会場：**自治人材開発センター 3階 講堂

## **3 プログラム、講演者**

### **(1) 特別セミナー1**

「地方創生に向けた取り組み」

講演者：内閣府 地方創生推進室 参事官補佐  
今泉 幸夫 氏

### **(2) 特別セミナー2**

「少子化対策の推進について」

講演者：内閣府 子ども・子育て本部 企画官  
角田 リサ 氏

### **(3) 特別セミナー3**

「不動産ストックの再生・利用の推進による地域経済の活性化に向けて」

講演者：国土交通省 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長  
小林 正典 氏

### **(4) 政策課題共同研究 中間報告**

①人口減少社会突破戦略研究チーム 中間報告

②空き家有効活用研究チーム 中間報告

4 参加者数：143人 49団体

【内訳】

- ・行政 116人 32団体
- ・企業 19人 9団体
- ・NPO等 6人 6団体
- ・大学等 2人 2団体



## 地方創生コンシェルジュ（埼玉県担当者）による特別セミナー

今年度の中間報告会では、埼玉県を担当する3人の地方創生コンシェルジュをお招きし、特別セミナーとして少子化対策や住宅ストックの活用など地方創生に関連したテーマについてご講演いただきました。

### （1）特別セミナー1

「地方創生に向けた取り組み」

講演者：内閣府 地方創生推進室 参事官補佐

今泉 幸夫 氏



今泉氏からは、人口減少問題克服に向けた長期ビジョンと総合戦略の策定のポイント、地域経済分析システム（RESAS）のに新機能（農業マップ）に関する情報提供がありました。

また、地方創生に向けた財政支援や人的支援への国の取組、新型交付金の概要から先駆的な事業例などの紹介もいただきました。

### （2）特別セミナー2

「少子化対策の推進について」

講演者：内閣府 子ども・子育て本部 企画官

角田 リサ 氏



角田氏からは、少子化の現状・背景や少子化社会対策大綱の概要、国・地方自治体の先進的な取組状況について、具体的な事例を交えて情報提供いただき、また各種制度等の掲載情報もご紹介いただきました。

さらに、28年度以降の大綱の具体化に向けた国の動向についても触れていただきました。

### (3) 特別セミナー3

「不動産ストックの再生・利用の推進による地域経済の活性化に向けて」

講演者：国土交通省 不動産市場整備課 不動産投資市場整備室 室長

小林 正典 氏



小林氏からは、冒頭で中古住宅市場の活性化において、築後20年程度で住宅の価値が一律でゼロになってしまう市場慣行の抜本的な改善（建物評価の見直し等）や地域の事業者間連携の取組みが重要であるとの指摘がありました。

また、空き家問題への対応については、単なる除却や改修だけではなく、地域のにぎわい創出やエリア全体の価値を高めていくような活動の継続が必要であるとの話をいただきました。

## 政策課題共同研究 中間報告

### ① 人口減少社会突破戦略研究チーム



【人口減少社会突破戦略研究チームメンバー】

#### 【発表者】



遠藤氏（春日部市）



岸氏（狭山市）



岡村氏（埼玉県）

人口減少社会突破戦略研究チームは、人口減少問題への対策を「自然増」「社会増」「雇用増」という3つの切り口から研究を重ねてきました。発表では、これまでに検討してきた数ある事業案の中からそれぞれ1つをピックアップして報告をしました。今後は、モデル地域の検討や先進事例の調査に加え、費用対効果の検討も実施しながら事業案のブラッシュアップをしていく予定です。



## ② 空き家有効活用研究チーム



【空き家有効活用研究チームメンバー】

### 【発表者】



田畑氏（川越市）



長根氏（埼玉県）



藤井氏（武蔵野銀行）



新井氏（埼玉県）



倉田氏（埼玉県）



倉島氏（上尾市）



久我氏（武蔵野銀行）

空き家有効活用研究チームは、埼玉県の歴史的背景や地理的特徴に着目し、県内を南北に延びる鉄道 4 路線に区分し、かつ都内通勤率に応じて 3 つの通勤圏を設定した独自の切り口で研究を進めてきました。発表では、各沿線の特徴や通勤圏ごとの課題などを人口推移や空き家に関する各種データをもとに報告をしました。

今後は、これまでの研究で浮かび上がった課題等をもとにその解決策について検討を重ねていく予定です。